



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	質疑応答
Relation	第6回 人文・社会科学系研究推進フォーラム報告書 I 講演の記録 第2部 事例紹介「人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち」
Issue Date	2021-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83470
Type	conference presentation
File Information	JF6_hokudai_1-12_QA2.pdf



第2部 事例紹介

人社系が参画するさまざまな融合・連携のかたち

質疑応答

※当日のライブ回答だけでなく、後日回答いただいたものも掲載しています。

アカデミズムが社会で果たす役割について

Q：大学として、研究者として、アカデミズムとして、さまざまな融合研究や学際・超学際プロジェクト等にどのように取り組んでいけばいいのかについて、皆さまのご発表を補足する形でコメントを頂けたらと思います。（司会）

南了太 — 地域社会であったりコミュニティー、もしくは家族であったり企業であったりが、すごく不安定な状況になっています。そうした中で大学の役割というのは、やはり公共圏ですね、公共の役割を担えるという唯一の機関だと考えています。いろいろな人が参加して、利益中心ではなくて、自分たちの自由な発想のもとで集まれるという機関は大学にしか残されていないと思いますので、そういうところを、今後さらに発展していくことが大学の役割だと考えております。

高橋そよ — 世界には分かっていないことがまだまだいっぱいあります。そこをまず明らかにすることと、自然科学的な原因の解明と合わせて、では、どう手を打ったらいいのかということとを科学的に明らかにすることが、まずアカデミアの仕事ではあると思います。ただ、そこにいろいろなステークホルダーが絡まってくるので、その調整の仕方を相対化していく中で、私たちアカデミアができることがあるのではないかと思います。また、歴史の中で、いろいろなコンフリクトが起こってきた中で、どうやって地域が地域の特長として解決してきたかを捉え直すことが、人社系側の仕事でもあるのかなと思っています。

田口茂 — 我々も企業との連携は進めているのですが、先ほど城山先生のお話の中で、ELSIを考えるにしても、今までのようなチェックリストとしてのELSI、つまり、企業の研究開発などの最終段階で倫理的にいかどうかお墨付きを与えるような役割ではなくて、むしろ、その価値設定としてのELSIというお話があったと思います。こういう価値設定、つまり大きな価値やビジョンを示すというのがアカデミズムの非常に重要な役割になっているのではないのかと私としては思います。どうしても企業研究というのは、現状に基づいて個別具体的な課題を追求するような方向に向かうものなのではないかと想像するのですが、まだ存在しないもの、これからあるべきものについてのビジョンを示すというのは、アカデミズム、とりわけ、人社系の非常に重要な役割なのではないかと考えております。

堂目卓生 — アカデミズムというよりも、人文学・社会科学にもう少し絞ってみます。そうすると、やはり、人間とは何か、社会とはどうあるべきか、何が善いことなのか、価値があるのかということを明らかにし、それに役立つものを実装していく必要があるのですが、実は、田口先生が言われたように、人間とは何かということは余りよく分かっていません。私自身、命を大切にすべきと言っていますが、命って何ですか、命が輝くってどういうことですか、どういう状態になればそう言えるのですか、そもそも、善とは何ですか、と聞かされると、最後には分からないと答えざるを得ません。分からないのです。分からないのだけれども、それを理念として、暫定的に理念として、そして社会を善くしよう、そのために何ができるかを社会の人びとと一緒に取り組んでいく。その中で、山内先生のご講演にあったように、上手くいかなかったことをフィードバックしながら、社会の善をなしていく。それと同時に、私たちの知の状態も改善して、人間とはどういうものなのか、命がなぜ大事なのかに少しでも答えられるようになろうというのです。人文学や社会科学が本来明らかにすべき真理に近づいていくために、社会と一緒に善と思われることを為していく。これが、人文学・社会科学が、役に立つだけではなくて、本来あるべき問い、つまり、最も深い問いのところに近づいていく仕方だと思っております。

ます。

山内太郎 — 皆さんお話しになったことと重複しますがけれども、やはり量で測れないものを科学的に考えること、あるいは、目に見えないものを可視化することの価値や意味、それが人文・社会科学のアカデミズムの役割だと思っています。城山先生がおっしゃっていましたが、必ずしも課題を解決するということにまで至らなくても、アジェンダを設定する、あるいは、超学際研究のように地域の様々なステークホルダーと一緒に考えていく、そのような場面に人文社会系の重要な役割があるのではないかと考えています。

超学際プロジェクトで参画する分野の決定方法とそこでの URA の役割

Q: 超学際プロジェクトを進める際、解決すべき問題が焦点化されるにつれて、「学際」とはいえ、関連する専門分野／関連しない専門分野という区切りが出てくるように思います。そこで、どの分野のどの先生を巻き込んでいくというのはどのように決められるのでしょうか？また、そうした超学際的项目における URA の役割は何か、お考えがございましたらご教示いただけますら幸いです。(フロア)

南了太 — 技術連携に先立つアイデア創出の話を前提にします。京都大学で言うと、学際融合教育研究推進センターがあり異分野の教員を集める組織があります。そこで様々な知見によるプレストを行い、連携が深化し専門に近くなるにつれて個別教員に共同研究を実施してもらいやり方が考えられます。つまり、異分野で全て完結するのであればよいのですが各ステージで連携の在り方も変わり、最終的には個別連携になることが多いように思われます。もちろん国プロなどで予め異分野コンソーシアムが組まれている場合はその限りではないです。URA の役割は、場を創出し（ワークショップやプレスト）、様々な教員を集め、他部門と共同で異分野融合を図ることにあると思います。

高橋そよ — 今回のフォーラムで話題提供のあったどのプロジェクトも、対

象とする問題の背景は複雑系だったかと思います。このため、私自身は、質問者の方が想定する「問題の焦点化」と「関連する専門分野／関連しない専門分野という区切り」という状況ではなく、むしろプロジェクトを協働という形でオープンに進行するにつれ、関わる社会課題や学術領域、関係者が増えて、より複雑化していく経験を持ちます。超学際プロジェクトにおける URA や地域連携コーディネーターのポストアワード支援として、このような多様なアクターを、新たな課題設定や外部資金申請などの共通目標によって交通整理をしたり、複数の小プロジェクトに強弱をつけて束ね直すなどの未来を志向した発想力が求められるのではないかと思います。

田口茂 — 関連する専門分野、関連しない専門分野をあらかじめ区別しておくことは難しいと思います。思いもよらない関連が生まれてくるときにこそ、学際的研究の醍醐味が発揮されるからです。URA の方々は、自分であらかじめ関連を決めてかかるのではなく、多様な教員同士の自由な発想の交換ができる場を用意してくださるのがよいかと思います。学問分野同士でなく、生きた人と人とが会って語り合う場、自由なアイデアが交換される場こそ、最重要であると考えています。

堂目卓生 — SSI では、プロジェクト立ち上げ前ならば「SSI サロン」などの「場」等に関連しそうな研究者をお呼びし、プロジェクト・リーダーとの交流を図ります。立ち上げ後は、プロジェクト・リーダーやコア・メンバーに、必要に応じてメンバーを増やしてもらいます。SSI 企画調整室の専任教員がプロジェクト・リーダーと面談し、プロジェクトの進捗状況や課題を把握し、必要なメンバーを探すサポートをすることもあります。なるべく自生的にプロジェクトが形成されていくことを重視しています。

山内太郎 — 様々な専門分野の研究者を集める、声を掛けるというのは、プロジェクト・リーダーやコア・メンバーのみが行うのは困難ですので、URA の活躍に期待しています。解決すべき問題を焦点化することで、関連しそうな

分野が見えてきますが、現状では、プロジェクトのメンバーから、関連分野の先生を紹介してもらったり、インターネットで検索したりしていて非効率であり、運や縁や勘に頼っています。

したがって、URA の情報網を駆使していただき、プロジェクトに相応しい研究者をマッチングしてもらえるとありがたいです。しかし、その一方で、プロジェクトへの参画については「お見合い的要素」もあります。つまり、能力的、分野的にフィットする研究者が見つかったとしても、プロジェクトにとって必ずしも最適な人材であるとは限らないということです。その意味では、URA からはあくまでも情報提供という形でいただき、情報を精査してプロジェクトから候補研究者にアプローチするのがよいかもしれません。

■ 人社系の産学連携

Q：コンサルタントやシンクタンクと異なる価値提供ができるというところの具体的な違いを、もう少し詳しく伺いたいです。(フロア)

南了太 — 私の経験上コンサルタントやシンクタンクは現状を分析する点は得意としますが、あてはめられたテンプレートでの提案が多いように思われます。一方大学の学術調査やコンサルタントはゼロベースで、学術的知見に裏づけられた内容が多く、その点で前者とは異なる視点を提供することが期待されます。実際関わりのある企業からも、数千万円払って他社と同様の提案を受けるのであれば、新しい視点のある大学に頼む方がよいとの意見も聞かれました。そうした点で異なる価値提供が大学では可能ではないかと思われます。

Q：経営・政策判断型の産官学連携の場合、大学に研究費は入るのでしょうか。社外取締役や政策委員の場合、これらに要する時間は研究としてカウントできるのか、また直接経費や間接経費など、大学の研究資源獲得にどの程度貢献できるのか教えていただけますでしょうか。大学として組織的に産官学連携を推進する場合の選択肢として有用なのか気になりました。(フロア)

南了太 — 研究費は入らず教員の兼業扱い（個人収入）となります。大学が全体で実施するのであれば、取締役派遣ビジネスでは間接経費をもらうやり方はあると思います。今年度会社法が変わり、企業のガバナンスで多様な視点を取り入れることが望まれています。こうした背景をベースに組織連携を推進する手もありかと思います。